

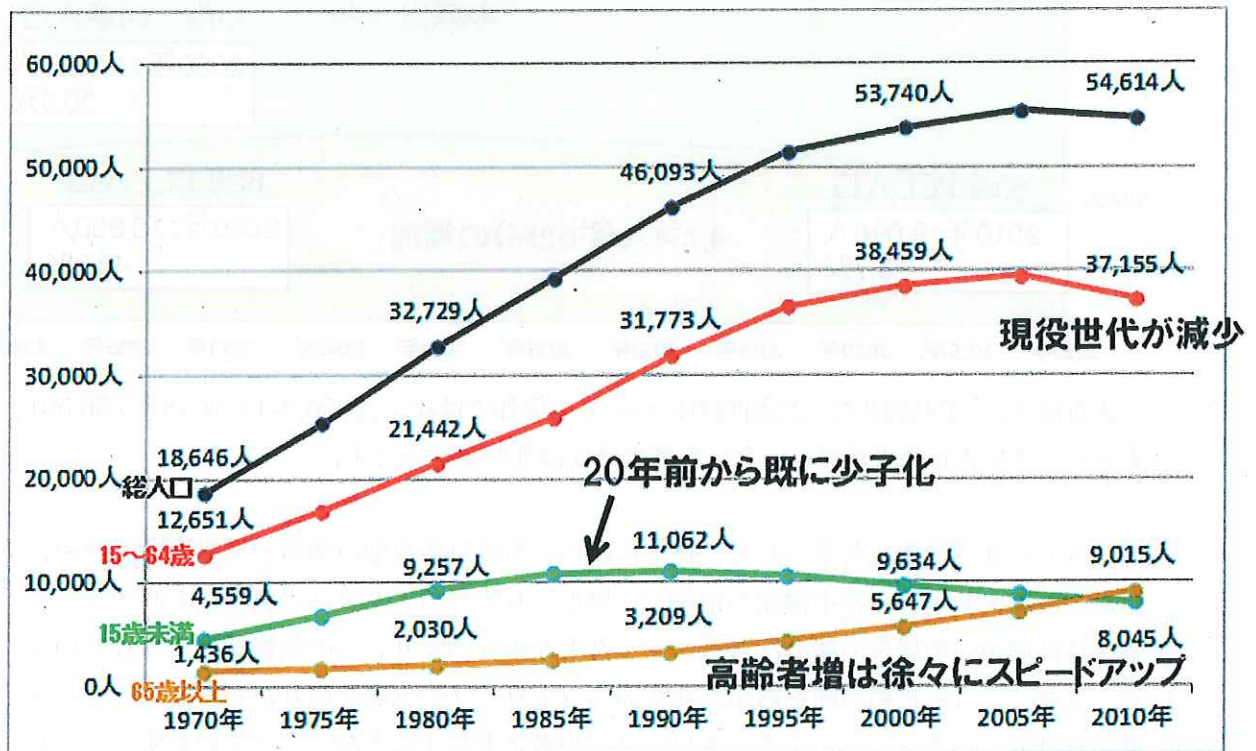
湖南省立地適正化計画について

1) 背景

急速な人口減少や少子高齢化社会の到来をむかえ、このまま今までのような郊外への広がる拡散型のまちづくりでは今後都市部の空洞化や空き地や空き家が増え、人口が減少に転じているにもかかわらず広がった市街地のままで行政サービスを提供し続けると、行政コストの増大や質の低下を招き、ひいては都市経営そのものが成り立たなくなる可能性があります。

湖南省においても、・・・

◎年齢3区分別人口の推移



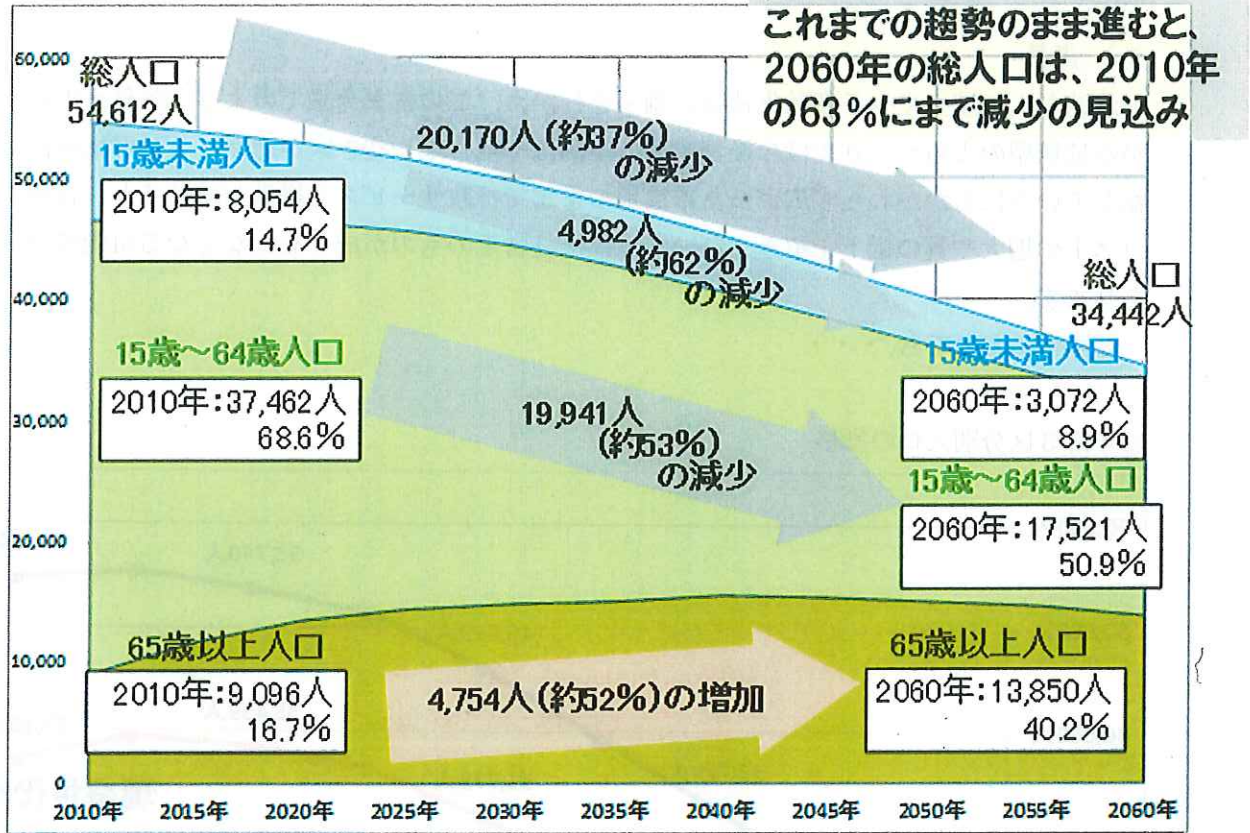
出典：国勢調査

・年少人口（15歳未満）は、平成2年（1990年）に11,062人でピークを迎え、その後は減少を続けています。平成22年（2010年）には、老年人口（65歳以上）を初めて下回りました。

・生産年齢人口（15～64歳）は、長く増加傾向が続いていましたが、平成17年（2005年）をピークに減少に転じています。

・老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向にあり、近年、増加のスピードが増えています。

◎人口の将来予測（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠方式）



人口減少、少子高齢化社会は湖南省において例外ではなく、2006年(平成18年)56,501人をピークに人口減少が続き、今後も減少傾向は進む見込みです。

こうした社会情勢を背景として、将来にわたり持続可能な都市構造の構築を図るため、拠点となるエリアへの都市機能の集約や、拠点エリアへのアクセスの利便性を高めるため幹線道路周辺への居住の誘導など「コンパクトなまちづくり」への転換が求められています。また、こうした拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの充実を図りながらまちづくりを進める「コンパクトシティ+ネットワーク」の考え方が主流となってきています。こうした変化に対応するため改正都市再生特別措置法が平成26年8月に施行され、立地適正化計画が位置づけられました。

2) 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画

立地適正化計画は市町村がその作成主体となり(※広域での策定も可能)、概ね20年後も持続可能な都市経営を目指し、現状及び将来の課題の分析を行い将来都市構造の検討を行い、まちづくりの理念や目標、目指すべき都市像を定めます。

また、立地適正化計画は、都市全体を見渡したなかで居住を誘導する「居住誘導区域」と、医療や福祉施設また公共施設など様々な都市機能の誘導を図る「都市機能誘導区域」を設定するなど、市町村マスタープランの高度化版と位置付けられています。

計画の区域は都市計画区域全体を立地適正化計画の区域とすることが基本とされており、「居住誘導区域」の中に「都市機能誘導区域」を定めることとなります。また、合わせて「誘導施設等の整備に関する事業」を掲載し国へ計画を提出することで国の交付金を活用することが可能となります。(国の要件に合った施設・条件に限る)

立地適正化計画はまちづくりの計画であることからコンパクトなまちづくりとなるための施策の検討や目標値の設定、またその達成状況に関する評価方法などを掲載することとなります。

◆立地適正化計画の主な記載事項

- ・立地適正化区域
- ・まちづくりの理念や目標、基本的な方針
- ・居住誘導区域と誘導する施策
- ・都市機能誘導区域および誘導する施設、誘導施策
- ・誘導施設の整備に関する事業
- ・まちづくりの目標値や達成状況の評価方法 など

※ 資料 2-1 P1~P3 参照

● 湖南省立地適正化計画策定業務委託

【受託者】 株式会社サンワコン 滋賀営業所
(滋賀県守山市伊勢町 655 番地)

【業務期間】 平成 27 年 8 月 6 日～平成 29 年 2 月 24 日

● 湖南省立地適正化計画庁内検討委員会

立地適正化計画の検討に当たり、他部署の計画や施策との調整及び連携が想定されるため、市職員による湖南省立地適正化計画庁内検討委員会を立ち上げ、1回目の検討会を平成 27 年 8 月 28 日に開催し、主に制度の内容やスケジュールの説明、また、各担当部署の計画や資料などの提供依頼を行いました。

◆第1回検討委員会での主な意見

地域創生推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、まち・ひと・しごと創生総合戦略で人口ビジョンを策定中であり、今後、各種の行政計画では、ここで設定した人口フレームとの整合を図る必要がある。 ・人口フレームを実現するには、減少見込みの人口を押し上げる施策が必要になる。国の補助、市の財政状況を勘案しながら進めていく。 ・JR3駅を中心としたまちづくりと合わせ、野洲川から北側のまちづくりはどうするのか。7つの学区ごとのまちづくりをどのように整理するか。
財政課	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画は、平成27年度に全体計画、平成28年度に個別計画を策定予定。立地適正化計画と連携を図り進めていく。東庁舎の整備については、庁内で調整が必要と思われる。
商工観光労政課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地への支援をどうしていくかを考えていく必要がある。 ・湖南省は、市街地が四方に広がる構造であり、コンパクトシティに向けてどう調整していくかがポイントとなる。また、市街化区域の中にもう1本の線を引くことに対して、土地の価格への影響が懸念される。
住宅課	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の市営住宅の整備計画との整合をどう図っていくか。
生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの拠点をどう結んでいくかを考える必要がある。現在、抜本的な改革を求められているところであるが、幹線は市、支線を地域まちづくり協議会で運営することや、デマンド化など様々な選択肢を検討している。この立地適正化計画の中で一定の方向性が見いだせないか。
健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障害者、子育て関連の施設についての調整が必要になる。これらの施設は、しばらくは増やして欲しいとの要望が強い。しかし、コンパクトなまちづくりを目指す場合、用地の確保は課題である。また、これら施設を複合化していく話は出ているが、財政的な問題等で実現性は低い。また、部内の現計画との整合性の確保が必要。
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、湖南省には小学校が9つ、中学校が4つ、幼稚園が3つある。いずれも老朽化が進んでおり、順次、耐震改修を進めているが、耐震化に当てはまってこない施設をどうしていくかが課題。施設の統廃合や立地適正化計画の中で位置づけることで補助対象になっていくのであれば、検討していきたい。 これからは、全般的には学校施設だけでなく一般利用に供することのできる複合施設としていく方向性にある。

3) 湖南省の現状・課題について

湖南省人口ビジョン（案）の人口の将来予測では、平成22年（2010年）から平成75年（2060年）の間に、湖南省の高齢者数は約4,700人の増加（9,096人→13,850人）が見込まれ、医療福祉施設の供給バランスの問題が、また、年少人口の減少数の傾向についても約5,000人の減少（8,054人→3,072人）（P2参照）が予想され幼稚園・保育施設や小中学校の余剰施設の発生がそれぞれ懸念されます。※

高齢者の居住を利便性が高い地域に誘導するとともに、同地域への高齢者福祉施設の誘導方針の検討が必要となってきます。

また、各地域を結ぶコミュニティバスについては、年間30万人以上の利用があるものの年々減少傾向であり、また、市域を超えたバス路線は菩提寺学区エリアからJR琵琶湖線野洲方面の運行だけ有り、市域を超えた連携の不足も課題と考えられます。

※（湖南省人口ビジョン（案）では政策効果により2060年の人口フレームを48,966人に引き上げ、2010年からの減少人口を5,647人とどめ、同じく年少人口は7,329人、減少人口を725人とどめる計画としている）※資料2-1 P4参照

4) 策定までのスケジュール（案）

※別紙

(別紙)

○湖南省立地適正化計画策定フロー（案）

